

2017年度～2024年度 社会福祉法人銚子市社会福祉事業団 社会福祉充実計画〈変更後〉

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人銚子市社会福祉事業団					法人番号	8040005012426	
法人代表者氏名	理事長 金 塚 英 治							
法人の主たる所在地	千葉県銚子市野尻町１４７２－１							
連絡先	０４７９－３０－１０２３							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	２０２１年５月２６日							
評議員会の承認年月日	２０２１年６月２４日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (2016年度末現在)	1か年度目 (2017年度末現在)	2か年度目 (2018年度末現在)	3か年度目 (2019年度末現在)	4か年度目 (2020年度末現在)	5か年度目 (2021年度末現在)	合計	社会福祉充実事業未充当額
	27,720	120,670	50,890	75,330	146,850	182490 R3計画時 125,140		0
	うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)		▲ 297	▲ 19,828	▲ 12,637	▲ 20,557	▲ 20,199	
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)		6か年度目 (2022年度末現在)	7か年度目 (2023年度末現在)	8か年度目 (2024年度末現在)	9か年度目 (2025年度末現在)	10か年度目 (2026年度末現在)	合計	社会福祉充実事業未充当額
		137,865	68,820	0				0
	うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)		▲ 44,625	▲ 69,045	▲ 68,820			▲ 256,008
本計画の対象期間	２０１７年１０月１日～２０２５年３月３１日							

2. 事業計画

実施期間	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	新規	当法人の職員の資質の向上を図るため、外部講師による研修の実施及びマニュアル、テキスト等を作成し、職員のスキルアップを図る	無	297千円
	小計					297千円
2か年度目	職員安定確保事業	社会福祉事業	新規	当法人の職員の職務の軽減を図るため、新たに介護職員を採用する。	無	7,119千円
	職員育成事業	社会福祉事業	新規	当法人の職員の資質の向上を図るため、外部講師による研修の実施及びマニュアル、テキスト等を作成し、職員のスキルアップを図る	無	416千円
	職員処遇改善事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の処遇改善を図るため、賞与を増額する。	無	12,293千円
	小計					19,828千円
3か年度目	職員安定確保事業	社会福祉事業	新規	当法人の職員の職務の軽減を図るため、引続き介護職員を採用する。	無	0千円
	職員処遇改善事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の処遇改善を図るため、賞与を増額する。	無	12,637千円
	小計					12,637千円
4か年度目	職員安定確保事業	社会福祉事業	新規	当法人の職員の職務の軽減を図るため、引続き介護職員に係る人件費として、社会福祉充実残額を活用する。	無	8,385千円
	職員処遇改善事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の処遇改善を図るため、賞与を増額する。	無	12,172千円
	小計					20,557千円
5か年度目	職員安定確保事業	社会福祉事業	新規	当法人の職員の職務の軽減を図るため、引続き介護職員に係る人件費として、更に、公益事業(居宅介護支援)の充実を図るため職員増の人件費として社会福祉充実残額を活用する。	無	8,300千円
	職員処遇改善事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の処遇改善を図るため、賞与を増額する。	無	13,410千円
	小計					21,710千円

実施期間	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
6 か年度目	職員安定確保事業	社会福祉事業	新規	当法人の職員の職務の軽減を図るため、引続き介護職員に係る人件費として、更に、公益事業(居宅介護支援)の充実及び地域貢献事業を図るため職員増の人件費として社会福祉充実残額を活用する。	無	21,700千円
	職員処遇改善事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の処遇改善を図るため、賞与を増額する。	無	13,960千円
	小計					35,660千円
7 か年度目	職員安定確保事業	社会福祉事業	新規	当法人の職員の職務の軽減を図るため、引続き介護職員に係る人件費として、更に、公益事業(居宅介護支援)の充実及び地域貢献事業を図るため職員増の人件費として社会福祉充実残額を活用する。	無	31,800千円
	職員処遇改善事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の処遇改善を図るため、賞与を増額する。	無	14,180千円
	小計					45,980千円
8 か年度目	職員安定確保事業	社会福祉事業	新規	当法人の職員の職務の軽減を図るため、引続き介護職員に係る人件費として、更に、公益事業(居宅介護支援)の充実及び地域貢献事業を図るため職員増の人件費として社会福祉充実残額を活用する。	無	32,200千円
	職員処遇改善事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の処遇改善を図るため、賞与を増額する。	無	14,180千円
	小計					46,380千円
合 計						203,049千円

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検 討 順	検 討 結 果
① 社会福祉事業及び 公益事業（小規模事業）	利用者の介護度の重度化及び重度利用者の増加を鑑み、職員の職務の軽減を図るため採用した職員増（2名分）に係る事業収益から充実残額への振替と、公益事業（居宅介護支援）の充実及び地域貢献事業の推進を図るための職員を増員確保するにつき、人件費を増額することとした。また、職員の処遇改善を図るため、引き続き賞与の増額をすることとした。
② 地域公益事業	①を実施する結果、残額は生じないため地域公益事業は実施しない。
③ ①及び②以外の公益事業	①を実施する結果、残額は生じないため実施しない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
職員育成 事業	計画の実施機関に おける事業費合計	297 千円	416 千円				
	財源構成						
	社会福祉充実残額	297 千円	416 千円				
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						
	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計
	計画の実施機関に おける事業費合計						713 千円
	財源構成						
	社会福祉充実残額						713 千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						

事業名	事業費内訳		1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
職員安定 確保事業	計画の実施機関に おける事業費合計			7,119 千円	0 千円	8,385 千円	8,300 千円	
	財源構成	社会福祉充実残額		7,119 千円	0 千円	8,385 千円	8,300 千円	
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						
	事業費内訳		6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計
	計画の実施機関に おける事業費合計		21,700 千円	31,800 千円	32,200 千円			109,504 千円
	財源構成	社会福祉充実残額	21,700 千円	31,800 千円	32,200 千円			109,504 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事業費内訳		1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
職員処遇 改善事業	計画の実施機関に おける事業費合計			12,293 千円	12,637 千円	12,172 千円	13,410 千円	
	財源構成	社会福祉充実残額		12,293 千円	12,637 千円	12,172 千円	13,410 千円	
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

職員処遇 改善事業	事業費内訳		6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計
	計画の実施機関に おける事業費合計		13,960 千円	14,180 千円	14,180 千円			92,832 千円
	財 源 構 成	社会福祉充実残額	13,960 千円	14,180 千円	11,300 千円			89,952 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益			2,880 千円			2,880 千円
		その他						

5. 事業の詳細

事業名	職員育成事業	
主な対象者	当法人の職員全員	
想定される対象者数	120名	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	2017年10月1日～2019年3月31日	
事業内容	当法人の職員の資質の向上を図るため、外部講師による研修の実施及びマニュアル、テキスト等を作成する。 なお、本事業については、3か年度目以降事業収益で対応することとし、社会福祉充実計画から削除した。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	外部講師を招致し、ケアの質の向上と職員のスキルアップを図る。また、マニュアル、研修テキストの作成する。
	2か年度目	外部講師を招致し、ケアの質の向上と職員のスキルアップを図る。また、マニュアル、研修テキストの作成する。
事業費積算 (概算)	研修会費用 講師謝礼(含 講師費用弁償) 2017年度 138,000円 2018年度 260,151円 マニュアル、研修テキスト作成代 2017年度 158,760円(250部) 2018年度 155,520円(200部)	
	合計	713 千円(うち社会福祉充実残額 713 千円)
地域協議会等の意見とその反映状況		

事業名	職員安定確保事業	
主な対象者	当法人に新たに採用する介護員及び居宅介護支援事業職員	
想定される対象者数	2名～7名	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	2017年10月1日～2025年3月31日	
事業内容	利用者の介護度の重度化及び重度利用者の増加を鑑み、職員の職務の軽減を図るため、2名の職員増を行ったものであるが、3か年度目については、事業収益で対応、4か年度目以降、再度本計画において介護員2名人件費と公益事業である居宅介護支援事業の充実及び地域貢献活動を図るため、職員増を行うこととした。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員採用の募集及び試験を実施（30年度新規採用2名）
	2か年度目	採用職員の安定した雇用継続
	3か年度目	採用職員の安定した雇用継続（事業収益により対応）
	4か年度目	採用職員の安定した雇用継続
	5か年度目	採用職員の安定した雇用継続
	6か年度目	採用職員の安定した雇用継続（新たに3名増員予定）
	7か年度目	採用職員の安定した雇用継続（新たに2名増員予定）
	8か年度目	採用職員の安定した雇用継続
事業費積算 （概算）	人件費 2018年度 2名の確保 7,119千円 2019年度 2名の確保 0千円（7,744千円事業収益で対応） 2020年度 2名の確保 8,385千円 2021年度 2名の確保 8,300千円 2022年度 5名の確保 21,700千円 2023年度 7名の確保 31,800千円 2024年度 7名の確保 32,200千円	
	合 計	109,504千円（うち社会福祉充実残額 109,504千円）
地域協議会等の意見とその反映状況		

事業名	職員処遇改善事業	
主な対象者	当法人の職員全員	
想定される対象者数	120名	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	2018年10月1日～2025年3月31日	
事業内容	当法人の職員の処遇改善を図るため、職員の賞与及び退職金給付金の増額を実施する。なお、退職給付金については、3か年度目以降事業収益で対応することとした。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	
	2か年度目	職員賞与の増額を実施する。
	3か年度目	職員賞与の増額を実施する。
	4か年度目	職員賞与の増額を実施する。
	5か年度目	職員賞与の増額を実施する。
	6か年度目	職員賞与の増額を実施する。
	7か年度目	職員賞与の増額を実施する。
	8か年度目	職員賞与の増額を実施する。
事業費積算 (概算)	人件費 2018年度 賞与 12,293千円 2019年度 賞与 12,637千円 2020年度 賞与 12,172千円 2021年度 賞与 13,410千円 2022年度 賞与 13,960千円 2023年度 賞与 14,180千円 2024年度 賞与 14,180千円（うち社会福祉充実残額11,300千円）	
	合 計	92,832 千円（うち社会福祉充実残額 89,952千円）
地域協議会等の意見とその反映状況		

6. 社会福祉充実残額の金額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

2016年度決算に基づく当初の社会福祉充実計画では、社会福祉充実残額が27,720千円であり、2017年度決算による社会福祉充実残額は、120,670千円と当初の計画から大きく乖離した。そこで、計画の2年度目である2018年度から計画を見直し、新たに職員処遇改善事業を追加した。しかし、2018年度決算による社会福祉充実残額は、50,890千円と大きく減少、更に、2019年度決算において、社会福祉充実残額が75,330千円、2020年度決算において社会福祉充実残額が146,850千円となったため、計画期間を8か年とし、事業の見直しをしたものである。